

平成 27 年度における温室効果ガス等の排出の削減に  
配慮した契約の締結の実績の概要

平成 28 年 6 月 22 日  
日本年金機構

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（平成 19 年法律第 56 号。以下「環境配慮契約法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結の実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 平成 27 年度における環境配慮契約の締結状況

環境配慮契約法及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の供給を受ける契約、自動車の購入及び賃貸借に係る契約、船舶の調達に係る契約、省エネルギー改修事業（E S C O 事業）に係る契約、建築物に関する契約及び廃棄物処理に係る契約に関し、平成 27 年度においては電気の供給を受ける契約（計 2 件）について、裾切り方式による入札を実施しました。

2. その他の環境配慮契約に係る事項

平成 27 年度における物品・役務の調達に当たっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成 12 年法律第 100 号）に基づき、環境への負荷の少ない物品・役務の調達に努めました。